

論文審査の要旨

| | | | |
|--|----------------|----|-------|
| 博士の専攻分野の名称 | 博 士 （ 教育学 ） | 氏名 | 山下 順子 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1・2項該当 | | |
| <p>論 文 題 目</p> <p>インドネシア人日本語学習者の動機づけ調整ストラテジー</p> | | | |
| <p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教授 畑佐 由紀子</p> <p>審査委員 教授 永田 良太</p> <p>審査委員 教授 仁科 陽江</p> <p>審査委員 教授 渡部 倫子</p> | | | |
| <p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>第二言語の習得には学習時間を要するため、長期にわたって動機づけを維持しなければ高度な言語運用能力を獲得することは難しい。そのため、学習困難を感じ、動機づけが低下した学生をどのように支援するかは重要な課題である。そこで本論文では、以下の3つの課題を設け、①インドネシア人日本語学習者を対象とし、動機を維持するための動機づけ調整ストラテジー、動機づけ、困難要因、及びストラテジー使用評価の特徴を明らかにするとともに、②これらの要因間の因果関係を解明し、自己調整学習プロセスを検証した。</p> <p>課題 1：インドネシア人大学生の動機づけ調整ストラテジー、動機づけ、困難要因、使用評価にはどのような特徴があるか。</p> <p>課題 2：動機づけ、動機づけ調整ストラテジー、使用評価の3要因はどのような因果関係にあるか</p> <p>課題 3：困難要因、動機づけ調整ストラテジー、使用評価の3要因はどのような因果関係にあるか</p> <p>本論文は、全6章で構成されている。</p> <p>第1章では、第二言語の習得において動機づけを調整することの必要性を論じた。</p> <p>第2章では、まず自己調整学習の理論を紹介した。次に、自己調整学習に用いられる動機づけ調整ストラテジーの特徴を、教育心理学と第二言語習得の研究を比較しながら概観した。そして、動機づけ調整ストラテジーに影響する諸要因との因果関係を検討した先行研究をまとめ、先行研究で得られた知見と残された課題、及び本研究の課題を提示した。</p> <p>第3章では、インドネシア人日本語学習者の動機づけ調整ストラテジー、動機づけ、困難要因、ストラテジー使用評価の特徴を明らかにした。その結果、6種類の動機づけ調整ストラテジーが確認され、Dörnyeiの5つの自己動機づけストラテジーと「使用機会の獲得」が、第二言語学習者に広く用いられるストラテジーであることを示した。また、これまで未検討であったインドネシア人日本語学習者の動機づけ、困難要因の特徴を解明した。さ</p> | | | |

らに、教育心理学でしか検討されていなかった使用評価の尺度の信頼性と妥当性を検証し、第二言語習得における新しい動機づけ調整ストラテジーの評価指標を提供した。

第4章では、動機づけ、動機づけ調整ストラテジー、使用評価の3要因の因果関係を検討し、自己調整学習プロセスを検証した。その結果、動機づけが動機づけ調整ストラテジーの使用を促すことで使用評価が高まり、それがさらに動機づけを高めるという因果関係が示された。ただし、使用評価が動機づけに与える影響は限定的であり、動機づけ調整ストラテジーの使用により評価が高まったとしても、動機づけの強化には至らないことが示唆された。

第5章では、困難要因、動機づけ調整ストラテジー、使用評価の因果関係を検討した。その結果、困難要因が動機づけ調整ストラテジーの使用に影響を及ぼし、それにより使用評価が高まることで、困難要因を抑制することが明らかになった。インドネシア人大学生は日本語学習に退屈さや発話不安、学習価値の低下といった困難要因を感じているものの、これらが動機づけ調整ストラテジー使用を促し、自己調整学習を遂行していることがわかった。

第6章では各章の結果を総合的に分析し、動機づけ調整ストラテジーの使用に影響を及ぼす諸要因との因果関係を考察した。まず、動機づけは、動機づけ調整ストラテジーの中でも「自己効力感の獲得」と「興味喚起」に強い影響を与え、困難要因は「使用機会の獲得」と「目標設定」に強い影響力を及ぼしていた。このことから、動機づけと困難要因では影響を及ぼす動機づけ調整ストラテジーの種類が異なることがわかった。また自己調整学習プロセスモデルの検討から、使用評価の影響力が異なることも明らかになった。困難要因は非常に強い抑制力を与えるため、動機づけ調整ストラテジーを用いて使用評価を上げることができれば、すぐに困難を打破できる可能性がある。一方、動機づけ調整ストラテジーの使用が動機づけに与える影響は限定的である。そのため、動機づけ調整ストラテジーを用いて使用評価が高まったとしても、短期間で動機づけを高めるのは困難だということが示唆された。以上から、動機づけ調整ストラテジーは動機づけや困難要因の影響を受けるため、情意面の中でもどのような側面に焦点を当てて自己調整学習を促すかによって、その影響力が異なることに考慮する必要があるといえる。

本論文は、これまで個別に研究されることが多かった、動機づけ、動機づけ調整ストラテジー、困難要因について、その因果関係を探った初めての研究であり、非漢字圏話者には困難だとされる日本語を対象とした点でも新規性に富む。また、動機づけ調整ストラテジー使用の効果の評価指標として、言語能力評価ではなく使用評価を用いることで、ストラテジーが言語能力ではなく実際の学習行動にどのような影響を及ぼすかを明らかにした点でも、新たな知見をもたらしたと言える。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和3年 2月 5日